

令和5年度 市・府民税申告書(令和4年中収入)

徴収
区分

2 併徴
3 特徴

整 理
番 号

代理人の方が申告される場合は、申告書下部の代理
申告者欄に所定の事項をご記入ください。

郵便

受付印

提出日 令和 年 月 日

職業・ 勤務先 (学校名)	名称	令和5年1月1日 の 住 所	交野市	電 話	※日中の連絡先
	所在地	フリガナ			
	電話 ()	氏 名		生年月日	大 正 ・ 昭 和 平 成 ・ 令 和 年 月 日
		個人番号			

無収入申告 令和4年中、無収入であったことを申告します。(→右欄にレ点をご記入ください。)

※課税証明書への表示や各種社会保障制度等との関係上、障がいや扶養親族等について申告する必要がある場合は、併せて下欄に必要事項をご記入ください。

※ については 控除証明書 等の添付書 類が必要で す。	所得金額	収入金額 円		必要経費 円		所得金額(調整控除後) 円		この欄は記入しないでください				
		営業等	1						2 営 業			
		農 業	3									
		不動産	7						8 不 動 産			
		配 当	11						12 配 当			
		給 与	13	←支払金額(収入金額)をそのまま記入してください。					14 給 与			
		公 的 年金等	15	←支払金額(収入金額)をそのまま記入してください。					524 公 年			
		雑 業 務	129						541 業 務			
		その他	16						525 他 雑			
									17 雑所得計			
	合計						円	23 所得合計				
	所得から 差し 引 か れ る 金 額	社会保険料・ 小規模企業 共済等掛金 控 除	国民健康保険		後期高齢者医療保険		介 護 保 険		社会保険料控除額			
			円		円		円		円		56 社 保	
			※国 民 年 金		そ の 他		小規模企業共済等掛金		小規模企業共済等掛金控除額			
		生命保険料 控 除	※新 生 命 保 険 料		※旧 生 命 保 険 料						57 小 規 模	
			535	円	532	円						
			※新個人年金保険料		※旧個人年金保険料		※介護医療保険料		生命保険料控除額			
536		円	58	円	537	円	円		59 生保(住民税)			
地震保険料 控 除		※地 震 保 険 料		※旧長期損害保険料		地震保険料控除額				533 地震(住民税)		
		534	円	60	円	円		円				
本人控除		寡婦(死別・離婚・生死不明)		ひとり親		勤労学生		(一般・特別)障がい者 (身体・療育・精神) 級				
配偶者 扶養控除・ 16歳未満 の年少 扶養親族		フリガナ・氏名		生年月日及び個人番号		続柄		障がい 同別居		85 専従給与		
		(カナ)		大・昭・平・令 年 月 日		妻 夫		身体 精神 同居 療育 級 別居		69 配特(住民税)		
		(カナ)		大・昭・平・令 年 月 日				身体 精神 同居 療育 級 別居				
		(カナ)		大・昭・平・令 年 月 日				身体 精神 同居 療育 級 別居				
		(カナ)		大・昭・平・令 年 月 日				身体 精神 同居 療育 級 別居				
		(カナ)		大・昭・平・令 年 月 日				身体 精神 同居 療育 級 別居				
		(カナ)		大・昭・平・令 年 月 日				身体 精神 同居 療育 級 別居				
	(カナ)		大・昭・平・令 年 月 日				身体 精神 同居 療育 級 別居					
	(カナ)		大・昭・平・令 年 月 日				身体 精神 同居 療育 級 別居					
	(カナ)		大・昭・平・令 年 月 日				身体 精神 同居 療育 級 別居					
配偶者の合計所得金額		501	円		基礎控除		万円		55 医 療			
雑損控除	※損 害 金 額		補てんされる金額		内災害関連支出額		雑 損 控 除 額		72 控 除 計			
	円		円		円		円					
	医療費控除		※支払った医療費		補てんされる金額		総所得金額等×5%又は10万円(特例分は12,000円)		55 医 療			
特例分	□	54	円		832	円	円					

裏面も確認のうえ、必要事項をご記入ください。

代理申告者	氏名	本人との続柄		身 元 ・ 番 号 確 認				内 容 確 認 (職 員 確 認)							
	電話 ()			□個人番号カード				同配 同控 同配 同特 扶 養 本人障がい 入 力							
	住所	※別世帯の場合のみ		□通力 □住票				1有 1有 1特 特定 同 老 他 年少 1特 別							
				□免許証 □保険証				3老 3老 該 当 2その他							
職員確認	身元	□免許証	□その他()	□裏面 ()				扶 配 障 調 整 本人該当							
	代理権	□委任状	□その他()	□添付 ()				同居 特 他 1子育て・介護 2給与・年金 1寡婦 2ひとり親							
				□別保管 ()				3すべて 5勤学							

1. 収入のなかった人は、該当する事由に○印をつけご記入ください。

・扶養されていた

扶養者氏名

続柄()

扶養者住所

・失業中

雇用保険金受給(有・無)

・学生

・貯蓄

遺族、障害年金等を受給

・その他()

2. 収入のあった人は、該当する所得にご記入ください。

○営業等所得 (自 月 日～至 月 日)

所在地

電 話

業種名

屋 号

収入	売上(収入)金額	1		経費	修繕費	13	
	家事消費	2			消耗品費	14	
	その他の収入	3			減価償却費	15	
収入合計(1～3)		4		経費	給料賃金	16	
経費	売上原価	5			地代家賃	17	
	租税公課	6				18	
	水道光熱費	7				19	
	旅費交通費	8				20	
	通信費	9				21	
	広告宣伝費	10			経費合計(5～21)	22	
	接待交際費	11			専従者控除	23	
損害保険料		12		所得金額(4-22-23)		24	

○農業所得 (自 月 日～至 月 日)

種別	面積	収入金額	種別	面積	収入金額
	a			a	
	a		販売(収入)金額(1)		

収入	販売(収入)金額	1		経費	修繕費	10	
	家事消費	2			土地改良費	11	
	その他の収入	3				12	
収入合計(1～3)		4		経費		13	
経費	雇人費	5				14	
	小作料	6				15	
	減価償却費	7			経費合計(5～15)	16	
	租税公課	8			専従者控除	17	
種苗費等		9		所得金額(4-16-17)		18	

○不動産所得 (自 月 日～至 月 日)

	所在地	件数	賃貸料	礼金・権利金・更新料
貸家				
貸地				
収入金額計			(1)	(2)

収入	賃貸料	1		経費	地代家賃	10	
	礼金・権利金更新料	2			給料賃金	11	
	その他の収入	3				12	
収入合計(1～3)		4		経費		13	
経費	租税公課	5				14	
	損害保険料	6				15	
	修繕費	7			経費合計(5～15)	16	
	減価償却費	8			専従者控除	17	
借入金利子		9		所得金額(4-16-17)		18	

○給与所得

月	日給	日数	月収	月	日給	日数	月収
1				7			
2				8			
3				9			
4				10			
5				11			
6				12			
合 計							

○雑所得(公的年金等以外)

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費

○各種所得における減価償却費の計算内訳

名 称	取得年月	償却の基礎となる金額	償却率	償却期間	事業割合	必要経費算入額
	年・月			12	%	
	・			12		

●事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	控 除 額	住 所
		・	・		
個 人 番 号					
		・	・		
個 人 番 号					

次の①か②のうちいずれか少ない金額(事業専従者控除額)を控除することができます。

①860,000円(配偶者以外の者については、500,000円)
②(事業所得+不動産所得+山林所得)÷(専従者の数+1)

注)事業専従者控除を受ける人は重ねて配偶者控除等または扶養控除を受けることはできません。

※個人で事業や不動産貸与等を行う全ての方は、記帳と帳簿等の保存が必要です。所得税及び復興特別所得税の申告がない方も、帳簿のほか、請求書・領収書などの書類を整理して保存する必要があります。

○記帳する内容・・・売り上げなどの収入、仕入れや経費について、取引年月日や金額などを帳簿に記載します。詳しくは、国税庁ホームページ(<https://www.nta.go.jp>)もしくは枚方税務署(072-844-9521(代表))にお問い合わせください。

●別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

●寄附金に関する事項

寄附金の種類		寄 附 先	寄 附 額
都道府県、市区町村分(特例控除対象)			円
			円
住所地の共同募金会、日赤支部分			円
都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)			円
			円
条例指定分	都 道 府 県		円

支出した金額に応じて各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

●配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項
特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

●事業税に関する事項 (この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要がありません。)

非課税所得など	所得金額		円	
損益通算の特例適用前の不動産所得			円	
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)		円
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日		
☐ 他都道府県の事務所等				

●所得金額調整控除に関する事項

氏 名	続柄	生 年 月 日	特別障害者に該当する場合	
		・	・	級
別居の場合の住所				
個 人 番 号				